

平成 2 1 年 度

港湾局関係補正予算（第 2 次）配分概要

平成 2 2 年 1 月

国土交通省港湾局

目 次

【港湾整備事業】

I. 平成21年度補正予算（第2次）配分方針	1
II. 平成21年度補正予算（第2次）配分総括表	1
III. 都道府県別等配分額	2
IV. 配分箇所具体事例	3

【海岸事業】

I. 平成21年度補正予算（第2次）配分方針	5
II. 平成21年度補正予算（第2次）配分総括表	5
III. 都道府県別等配分額	6
IV. 配分箇所具体事例	7

【港湾整備事業】

I. 平成21年度補正予算（第2次）配分方針

○ 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

積雪寒冷地等の施工期間に制限があるなど、早期の工事着手が必要な事業について、ゼロ国債により効率的な事業を促進する。

II. 平成21年度補正予算（第2次）配分総括表

（単位：百万円）

区 分	ゼロ国債			備 考
	本省配分	一括配分	計	
港湾整備事業				
直轄	15,778	1,120	16,898	
補助	1,463	2,185	3,648	
合 計	17,241	3,305	20,546	

（注）事業費ベースである。

Ⅲ. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	6,358	1,120	7,478
東北地方整備局	4,350	0	4,350
北陸地方整備局	2,050	0	2,050
中国地方整備局	50	0	50
四国地方整備局	700	0	700
九州地方整備局	1,030	0	1,030
沖縄総合事務局	1,240	0	1,240
合 計	15,778	1,120	16,898

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
青 森 県	133	0	133
福 島 県	300	0	300
新 潟 県	190	1,150	1,340
静 岡 県	120	0	120
愛 知 県	240	0	240
長 崎 県	200	305	505
沖 縄 県	280	730	1,010
合 計	1,463	2,185	3,648

IV. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
山形県	酒田港 [本港地区、北港地区] 防波堤等	百万円 750	積雪寒冷地において、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。

さかた ほんこう きたこう
酒田港(本港地区・北港地区)防波堤等

1. 事業概要

港内の静穏度を確保し、航行船舶の安全性を向上させるため、防波堤等の整備を推進する。

2. 事業主体

東北地方整備局

3. 平成21年度第2次補正予算額

事業費：750百万円

4. 事業効果

積雪寒冷地において、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。



【海岸事業】

I. 平成21年度補正予算（第2次）配分方針

○ 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

積雪寒冷地等の施工期間に制限があるなど、早期の工事着手が必要な事業について、ゼロ国債により効率的な事業を促進する。

II. 平成21年度補正予算（第2次）配分総括表

（単位：百万円）

区 分	ゼロ国債			備 考
	本省配分	一括配分	計	
海岸事業	1,248	962	2,210	
直轄	450	0	450	
補助	798	962	1,760	
合 計	1,248	962	2,210	

（注）事業費ベースである。

Ⅲ. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	50	0	50
北陸地方整備局	400	0	400
合 計	450	0	450

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
青 森 県	0	150	150
宮 城 県	100	0	100
新 潟 県	586	288	874
島 根 県	62	84	146
香 川 県	0	200	200
福 岡 県	0	64	64
長 崎 県	0	125	125
大 分 県	0	30	30
鹿 児 島 県	0	21	21
沖 縄 県	50	0	50
合 計	798	962	1,760

IV. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	新潟港海岸 [西海岸地区] 離岸堤	百万円 400	冬期風浪により工事期間が春～秋に限られることから、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。

にいがたこう にしかいがん
新潟港海岸 [西海岸地区] (侵食対策)

1. 事業概要

新潟港海岸は、海岸侵食により汀線が後退し、冬季風浪が厳しく過去に多くの高波災害を受けてきたことから、離岸堤の整備を推進する。

2. 事業主体

北陸地方整備局

3. 平成21年度第2次補正予算額

事業費：400百万円

4. 事業効果

冬季風浪により工事期間が春～秋に限られることから、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。

